



旭土総第 34 号  
平成19年 5月 7日

国土交通省道路局長 様

旭川市長 西川 将人  
(土木部土木総務課担当)



中期的な計画の作成に当たっての意見の提出について (回答)

平成19年4月2日付け国道企第114号で依頼がありました標記につきまして、別紙  
のとおり回答いたします。

【担当】

土木部土木総務課 光野章仁

TEL 0166-26-1111 (内5514)

FAX 0166-25-9700

## 中期的な計画の作成に当たっての意見

意見者 北海道旭川市長 西川 将人

### 【重点化を進める上で特に優先度の高い政策】

#### ○高速交通ネットワークの整備（高規格幹線道路，地域高規格道路）

高速交通ネットワークの整備は，自動車の高速交通の確保のみならず，公共サービスの地域間格差の解消，緊急用道路や代替道路としての位置付け，主要都市間の効率的な連絡による地域相互の交流の円滑化，空港・港湾への連結による空路・海路の効果的結合を図るため必要です。

特に，道内の救急医療機関が減少する中，道北地域の救急医療の搬送体制は，大部分が道路に依存しているところですが，その搬送時間の長短が生死の分かれ目であり，また，後遺症の存否に繋がります。医療における公共サービスの地域間格差は深刻であり，高速交通ネットワークの整備は喫緊な課題であります。

また，有料道路については，更なる割引を行い，利用者の費用負担の軽減を図ることが必要です。

#### ○都市内交通の円滑化，生活道路の整備

中心市街地や地域産業の活性化，都心部と周辺部の均衡ある発展，都心部交通の円滑化と渋滞解消，広域との連携を図るため，街路等の都市内幹線道路の整備が引き続き必要です。

更に生活道路における改良率は，幹線道路に比べ依然低い状況であり，歩行者等の安全確保や路面排水の処理など，生活道路の整備が必要です。また，自治体の財政が逼迫する中，これら生活道路整備に係る補助制度の確立が必要です。

#### ○冬の交通確保

積雪寒冷地域における冬の交通確保は，個人の生命，社会経済等にかかわる最重要課題の一つであるため，除排雪，雪堆積場整備や融消雪施設整備等の雪対策には重点的に対策を講じることが必要です。また，自治体の財政が逼迫する中，これら雪対策に係る補助制度の確立が必要です。

#### ○都市防災機能の強化

近年，局地的な集中豪雨や，過去あまり発生例がない地域にも自然災害が頻発するようになっていきます。自然災害は，どこで起こるか分かりません。災害に耐えられる街づくり，また，迅速な復旧が可能な街づくりのため，橋梁等の耐震補強，緊急用輸送道路の整備，電線地中化事業の整備など，都市防災機能の強化が必要です。

#### ○交通事故対策

安心・安全な道路は，道路整備の大前提であり，信号機，道路標識，道路照明，視線誘導標，交差点改良，歩道などの整備が引き続き必要です。

【効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと】

○既存ストックの活用

今後、道路構造物が急速に高齢化する中、限られた予算事情を鑑みると、従来のような新設による更新は困難であることから、施設の早期点検や修繕など管理の高度化による延命化や維持管理のコスト縮減を図り、既存ストックを効率的に活用する必要があります。また、新たな整備を行う場合でも、建設費に供用後の維持費と修繕費等を含めたトータルコストを考慮し、効率的な道路整備を行うことが必要です。

○各道路管理者の連携による維持管理

市街地においては、国道、道道、市道といった各道路管理者による線的な維持管理ではなく、面的にエリアを設定して効率的・効果的な維持管理を行うなど、各道路管理者の連携が必要です。

○地域の実情に応じた道路整備

地域の実情に応じた効率的な道路整備が必要です。そのため各種制度、例えば補助金制度を更に有効活用する工夫や採択基準の緩和など、地域の考え方や創意工夫が実現できる仕組みづくりが必要です。

【その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見】

○地域と行政との連携

道路は地域にとって共有の財産であるという観点から、歩道の清掃・除雪等のボランティアによる維持管理など、地域と行政が連携して取り組むための支援、広報・啓発活動が必要です。

○観光振興への寄与

道路案内標識や道の駅での情報提供により、駅、空港、観光拠点などへのアクセスの向上を図るなど、地域活性化のため、道路から観光振興への積極的な支援が必要です。

○景観への配慮

電線の地中化や不法広告物の撤去など景観の保護や、歴史ある橋などを文化資産として整備し地域の財産とするとともに、道路景観そのものを観光資源とする施策展開が必要です。

○地球環境の保全

地球温暖化が大きな課題であることから、アイドリングストップなどの広報・啓発活動や、渋滞対策を講じることにより、CO<sup>2</sup>の削減を図り、地球環境への配慮が必要です。